

## 資料1

# 相談支援専門部会委員 に就任された皆様へ

2009/ 9/28(月)プラザ菜の花  
4階 会議室「羽衣」

千葉県健康福祉部障害福祉課

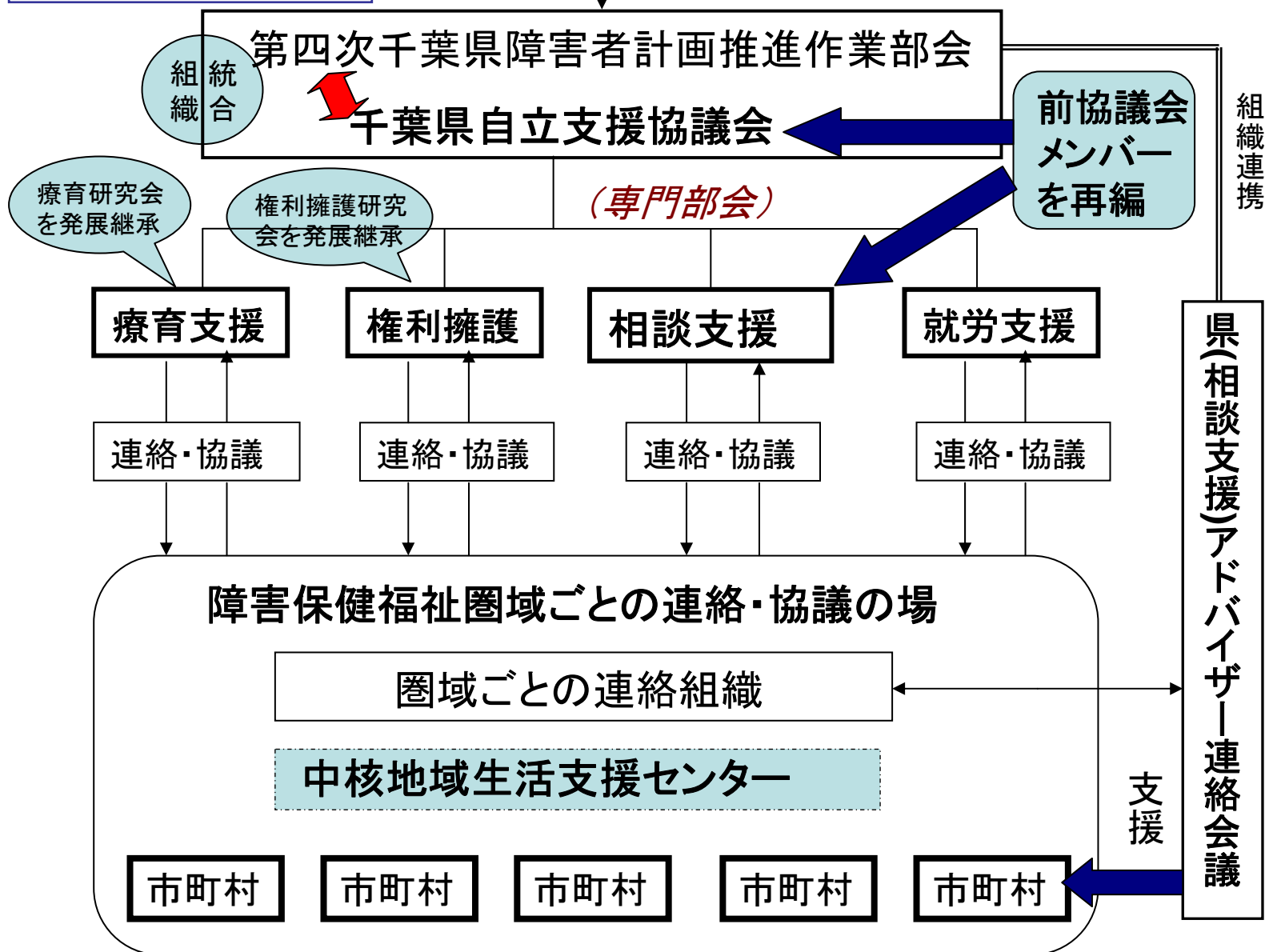
# 千葉県自立支援協議会の経過報告

千葉県自立支援協議会は、平成19年2月5日に設置し、19年度は8回、20年度は2回の会議を開催しました。

当初の委員数は21名で、現役相談支援のスペシャリストや国のケアマネジメント従事者研修の修了者等から人選しました。委員は「相談支援アドバイザー」も兼務していただき、地域自立支援協議会の立上げ・運営支援にご尽力いただきました。

2年の任期満了を迎えた21年度以降は、過去2年間の総括議論をふまえての実質議論を深めるとともに、県の第四次障害者計画との密接な連携を図るため、「障害者計画推進作業部会」と、組織を一体的に運営することとして、メンバーを再編、その組織下に「相談支援専門部会」を含む四つの専門部会を設けることとしました。

平成21年度以降



## 県内地域自立支援協議会の現状と課題

○H21年7月末現在、県内96%の市町村で設置済みですが、専門部会までできたところは約15か所。個別支援会議の地道な積み重ねのない地域もあり、今後は運営の中身作りを支援していく段階にあります。圏域ごとの相談支援体制づくりを意識しながら支援したいと考えています。

### ○専門部会（福祉と教育の連携例）

特別支援学校等における「個別の教育支援計画」の施行や「地域特別支援連携協議会」の義務設置など、厚生労働省と文部科学省の連携や、防災対策では総務省との連携が、裁判員制度では司法当局との連携も急がれています。

○県内でも一番早く設置された富里市の地域自立支援協議会は、全体会のほか3つの専門部会を設け、そのひとつ「教育・療育研究部会」を文科省の関係の「地域特別支援連携協議会」と組織統合し、児童期から青年期までの生活課題をトータルに受けとめられるように福祉と教育の融合を図り、この部会で「ライフサポートファイル」を提案、具体的な活用段階に入っています。こうした実践例を他にも広めていきたいと考えます。

H19年2月5日設立

# 県自立支援協議会(主な役割)

専門性の高い  
相談支援体制作り

- ・発達障害者支援センター運営事業
- ・高次脳機能障害普及支援事業
- ・精神障害退院促進事業
- ・障害児等療育支援事業
- ・障害者就業・生活支援センター事業

相談支援体制作り  
の広域的支援

- ・地域自立支援協議会の設立・運営支援
- ・(相談支援)アドバイザー派遣事業  
(専門分野別・地域担当アドバイザー)

研修・人材育成

- ・相談支援従事者研修(初任者・現任)
- ・サービス管理責任者研修(分野別)
- ・地域サポート研修・ピアサポート研修 等

# 相談支援アドバイザー派遣事業の課題

## ● 20年度の実績

1	アドバイザー派遣(市町村自立支援協議会立上・運営支援)	4 件
2	アドバイザー(専門別)連絡会議	7 件
3	地域サポート研修等アドバイザー派遣	10件
4	中央のアドバイザー連絡会議への派遣	4 件
	計 (延べ派遣人員)	25件

## ■ 今後の課題

- 個別支援会議や困難事例の検討のノウハウについて、どう支援していくか・・・個別の助言依頼にどこまで応えていくのか？
- 地域の人材を広く登録し、相談支援体制の支援を活性化
- 派遣事業自体の積極的なPR
- アドバイザー連絡会議(別立て)の開催・充実
- 派遣型・専任配置型の協議

## 民主党政権公約(「INDEX2009」(2009年07月27日))

### ■ 障害者自立支援法を廃止し、新たに障がい者総合福祉法を制定

- わが国の障がい者施策を総合的かつ集中的に改革し、国連障害者権利条約の批准に必要な国内法の整備を行うために、**内閣に「障がい者制度改革推進本部」を設置**します。推進本部には、障がい当事者、有識者を含む委員会を設け、政策立案段階から障がい当事者が参画するようにします。そして、障がい者施策に関するモニタリング機関の設置、障がい者差別を禁止する法制度の構築、障がい者虐待を防止する法制度の確立、政治・選挙への参加の一層の確保、司法に係る手続における支援の拡充、インクルーシブ教育への転換、所得の保障、移動の自由の権利保障、障がい者への医療支援の見直し、難病対策の法制化など**障がい者が権利主体であることを明確**にして、自己決定・自己選択の原則が保障されるよう制度改革を立案します。
- 障がい者等が当たり前で地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる社会を目指します。障害者自立支援法により、利用料の負担増で障がい者の自立した生活が妨げられてしまったことから、**福祉施策については、発達障害、高次脳機能障害、難病、内部障害なども対象として制度の谷間をなくすこと、障がい福祉サービスの利用者負担を応能負担とすること、サービス支給決定制度の見直しなどを行い、障害者自立支援法に代わる「障がい者総合福祉法(仮称)」を制定**します。
- また、障がい者福祉予算を拡充し、中小企業を含め障がい者雇用を促進します。精神障害者を中心とした社会的入院患者の社会復帰と地域生活の実現に向けて関連法制度の整備等を進めます。